

シンガポールとマレーシアの言語・教育政策と 華人社会の階層構造

石 川 賢 作

(キーワード)

シンガポール人 (Singaporean), 中国系マレーシア人 (Chinese Malaysian)

中国語方言集団 (Chinese Dialect Groups), 華語 (Mandarin)

ブミプトラ政策 (Bumiputra Policy), 南洋大学 (Nanyang University)

独立大学 (Universiti Merdeka)

はじめに

華人社会研究において、シンガポールとマレーシアの比較はしばしば行われる方法である。それは、両国がともにかつてのイギリス植民地であり、主に、マレー人、華人⁽¹⁾、インド人という3つの種族からなる、いわゆる「複合社会」という共通点をもっていた反面、シンガポールはマレーシア連邦から追放された原因にもなったように、華人が約77%を占める特異な種族構成比を持つという相違が、研究における比較の対象として相互に得難い条件をもっているからである。

国民的統合過程における国語・公用語政策のもと、シンガポールでは英語を事実上の国語（法律上はマレー語が国語）とした。マレーシアではマレー語（一時期マレーシア語とよばれた）を国語としてきたが、華人たちはかつて華語⁽²⁾の公用語化を求めて激しい運動を展開し、華語学校の存続を求める要求は、今日まで続いている。

本稿においては、今回の共同研究のテーマである「国家の政策と民族の共生」の観点から、マレーシアを主とし、シンガポールを比較対象としながら、両国の華人社会の階層構造と国家の言語・教育政策がどのような関係にあるか、また、ブミプトラ政策（マレー人優先政策）をとるマレーシアにおいては、これらの政策が華人と他の種族、特にマレー人との間にどのような緊張あるいは共生関係を生み出しているかについて考察する。

(I) 比較対象としてのシンガポール

(1) 独立前後のシンガポールの社会経済的特徴

① 人口的特徴

1957年にマレー半島がマラヤ連邦として独立したとき（シンガポールは直轄領に）には、総人口628万人のうち、マレー人は49.8%、中国人は37%、インド人は11%、その他1.9%であった。しかし、マラヤ連邦とシンガポールの人口をあわせると、マレー人人口は42.4%、中国人人口は44.9%となり、マレー人の優位は崩れる状況にあった^③。シンガポールが1963年にサバ・サラワクとともにマレーシア連邦結成に参加するという形で独立をはたしたものの、わずか2年後の65年にマレーシアから追放されたのは、この中国人（以下、華人と表記）人口の問題が根底にあった。

1970年センサスによれば、シンガポールの種族別構成は華人76.1%、マレー人15%、インド人6.9%、その他1.8%であった。このように華人人口が圧倒的に多いという構造が、60～70年代当時の東アジア政治情勢のなかで、周辺のマレー系種族の国家から「第三の中国」^④視されることを避けながら、外資を導入し経済発展を図るという、リー・クアンユーの率いるPAP（人民行動党）独特の政策を生み出した基礎である。

人間以外の資源を持たない人口僅か二百数十万人の小さな国で、種族の別なくシンガポーリアン^⑤として生きていくための最重要政策に「効率的な教育」と独特の言語政策がおかれた。

② 国語問題

シンガポールの国語はマレー語である。人口の圧倒的多数は華人でありながら、周辺のマレー系国家との関係から、マレー語を国語としている。この点は後述のマハティルの国語観と対照的である。シンガポールではマレー語は種族間言語としては、国歌、軍隊の号令、日常用語の範囲にとどまり、国民的統一の基礎とはなっていない。シンガポールでは「事実上の国語」は英語である^⑥。リー・クアンユーの傑出した政治的手腕は、人口の約8割を占める華人の中国へのアイデンティティをいかに押さえ込むかという政治的課題と後述のバイリンガリズムのなかで華語教育を維持するという二律背反的政策を実行したことに見られるであろう。

(2) 英語・華語・中国語方言——華人階層再生産のフィルター

シンガポールは1965年の独立宣言のなかでマレー語、華語、タミル語、英語を公用語とすることと、マレー語を国語とすることを定め、同年から二言語教育を国家の正式の教育政策とし、66年から全ての政府立、政府補助の学校で二言語を必修とした。

ここにいう二言語とは、英語+「母語」のことである。英語はその経済的実用的価値と共にどの種族の母語でもないという政治的中立性から重要視される。「母語」とは華人

についてはいわゆる華語である。1957年の調査では華語を母語とする者は全人口のうち僅か0.1%しかいなかった。その後、華語がかなり普及したとはいえ、多くの家庭では、福建語、潮州語、広東語その他の中国語方言（以下、方言）が用いられてきた。多くの華人の児童は家庭では方言で育ち、小学校1年にあがると「母語」という名の華語で教育され、英語と国語としてのマレー語を学ぶ。

二言語学習の重い負担は小・中・高（大学予備コース）の段階で大量のドロップアウトを生み出した。1971～74年の統計では、小1コーホートのうち、小学校で29.1%、中学校で36.4%、高校で5.2%、すなわち合計70.7%が脱落している⁽⁷⁾。二言語をマスターすることがいかに困難か、リー首相自身がこう語っている。「学生・生徒のうち、最も優れているのは3～5%であり、10～15%は一言語が完全で、もう一言語に十分な力を持ち、約40～50%は一言語は使えるが第二の言語は読めても書くことは難しいし、最後の30%は中学にも入れず、せいぜい一言語がわかるだけである。今後、12～15年で人口の約80%は二言語がわかり、他の20%は一言語ができるようにしなくてはならない」⁽⁸⁾。

こうした中で、多国籍企業の誘致による経済発展を目指し、必要な各種技能を持った労働力を育成するために思い切った選別政策が取られた。「ゴー・レポート」⁽⁹⁾が描いた「効率的な教育制度」の特徴は、言語を主とする試験を小学3年（P3テスト、後に4年生に）と小学修了（PSLE）の時点で行い、篩い分けることによって、学力の低い生徒が途中でドロップアウトするのを事前に防ぎ、能力のあるものを十分に鍛えようとするものであった。たとえば小3では二言語のテストによって成績の悪い児童20%は小学校を8年かけて卒業させ、中学には進めないコースに入れる。次の20%も8年でPSLEを受けさせ合格すれば中学に進ませる。成績のよい60%はPSLEに合格すれば6年で卒業させる。さらに中学段階でも篩い分けが行われる。

（表1）は華人生徒のP3テスト、PSLEの成績と家庭内言語との関係を示す。

この表で明らかなように、家庭内の主な使用言語が英語または華語の児童と中国語方言の児童の成績と間に明瞭な格差が見られる。（表1）の注にあるような試験においては、華人児童にとっては「英語＋華語」がP3では全部、PSLEでは3分の2の成績を左右する。

では、家庭の使用言語は何によって決まるのであろうか。

（表2）には英語または華語を用いる家庭の世帯主の高学歴と、中国語方言を用いる家庭の世帯主の低学歴という傾向が明瞭に示されている。

次に、（表3）は、学歴と所得水準の関係を示している。リー首相は小国シンガポールに優秀な人材を確保するために有能な人材には高所得をとという方針を堅持してきた⁽¹⁰⁾。

ここに見られるように高等教育を受けた者の所得は非常に高い。この所得への道は英語を主とする二言語の習得・達成度によって大きく左右され、言語の成績は家庭の言語環境、すなわち親の教育水準によるところが大きい。このように、シンガポールの華人

表1 華人家庭の使用言語と生徒の成績

使用言語		英 校			華 校			生徒数 合計	生徒数構成 比 (%)
主	副	生徒数	点数	順位	生徒数	点数	順位		
(1980, P3 調査)									
華	英	1,494	123.6	1	279	118.0	1	1,773	5.4
英	華	1,067	120.6	2	122	116.4	2	1,189	3.6
華	方	3,790	117.7	3	932	114.7	4	4,722	14.4
英	方又はマ	1,573	114.9	4	106	115.1	3	1,679	5.1
方	英	2,814	104.1	5	89	101.1	5	2,903	8.9
方	華	14,573	96.3	6	2,822	97.2	6	17,395	53.1
方	方	2,703	80.6	7	397	80.0	7	3,100	9.5
		28,014			4,747			32,761	100.0
(1980, PSLE)									
華	英	886	333.0	1	259	345.8	3	1,895	5.6
英	華	802	331.7	2	71	346.4	2	873	2.6
華	方	1,636	325.7	3	1,173	322.3	4	2,783	8.2
英	方又はマ	1,616	324.8	4	70	354.2	1	956	2.8
方	英	4,842	307.6	5	200	310.0	5	5,042	14.9
方	華	12,415	304.3	6	6,414	290.2	6	18,829	55.7
方	方	2,649	291.7	7	774	280.1	7	3,423	10.1
		24,846			8,961			33,807	99.9

〔出所〕『南洋商報』1981.1.15 及び 2.19 より作成、拙著「シンガポール：華人国家としての生存と二言語教育」（『東南アジアの社会変動と教育』）より再掲。

〔注〕方……中国語方言

点数… P 3 調査では2言語の合計、200点満点、100点が合格ライン

P S L Eでは華校…（第一言語・華語＋第二言語・英語）×2＋算数＋理科

英校…（第一言語・英語＋第二言語・華語）×2＋算数＋理科

表2 家庭の使用言語と世帯主の最終学歴（1980） (%)

家庭内の言語		世帯主の最終学歴			
		無資格	初 等	中等・後期中等	高 等
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0
一	言語	78.1	74.9	71.5	78.9
	華語	1.3	7.8	11.1	14.4
	中国語方言	60.2	41.2	18.5	8.4
	英語	0.5	5.8	30.1	43.0
	マレー語	13.3	16.2	7.5	0.6
	タミール語	2.3	3.3	1.9	1.0
	その他	0.5	0.6	2.4	11.5
多	言語	21.9	25.1	28.5	21.1
	華語と方言	8.5	10.3	6.7	4.2
	英語と方言	6.6	6.9	11.8	7.4
	その他	6.8	7.9	10.0	9.5

〔出所〕Census of Population, 1980, Singapore, Release No. 8,11 ページ。

表3 学歴と所得

(10歳以上雇用者平均月額, S\$, 1980)

	平均	男	女
全 体	585	677	430
無 資 格	352	410	253
初 等	425	476	330
中等・後期中等	785	942	583
高 等	2,401	2,776	1,474

〔出所〕 *Census of Population*, 1980, Singapore, Release No.8, 46 ページ。

社会は、二言語政策のもと、英語、英語＋華語、中国語方言、という3つの言語媒体によって、階層が世代間で再生産される構造にあるといえるであろう。

(3) 華人方言集団再生産の基礎崩壊——「同郷会館」の衰退——

シンガポール華人は福建語を事実上の共通語としながら、さまざまな方言集団に分かれて生活していた。彼らは「会館」を中心とする同郷集団（郷幫）と職業ごとの同業集団（業幫）に頼って方言による生活を続けてきた。彼らが地縁と業縁の「二縁群居」という形で「すみわけ」⁽¹¹⁾をしていたことはシンガポール華人社会の特徴であった。

しかし、政府のHDB（住宅開発庁）による都市再開発のために「会館」は中心地から周辺地に移動し、若者も近づくことが少なくなっていた。また、「群居」に決定的な打撃を与えたのがHDBによる旧市街地の取り壊しと高層集合住宅の建設であった。この住宅建設は国際的にも高く評価されているもので、1993年現在のデータでは、国民全体の87%がこの集合住宅に住んでいる。さらに、政府は集合住宅への入居について89年3月以降、「近隣」、「ブロック」ごとに種族比率の上限を定め、同一種族が集中することを防いだ。⁽¹²⁾

この他、社会福祉政策の浸透や、華語、英語など共通言語の拡大は、方言集団の存在を弱体化すると考えられる

(4) 「華人内部」の問題としての「南洋大学」の消滅

シンガポールにシンガポールとマラヤだけでなく、全東南アジアの華人子弟のために華語を主な教育用語とする「南洋大学」を設置するという動きは、1953年1月に当時のシンガポール福建会館主席であった陳六使の設置運動呼びかけと自ら500万マラヤドルの私財と福建会館の広大な所有地を提供するということから始まった。この呼びかけに応えたのはどのような人々であったか、『新力報』は次のように伝えていた。

「本当に快く寄付するのは、必ずしも資本家ではなく、かえって金のない人たちである。三輪車夫の義踏、タクシー運転手の義駛、小売商人の義売、および歌姫の義唱などを見れば、貧乏人が南大に力を貸さないと誰が言えようか。・・・教育事業は民族の生

命の連続に関わるものであるのに、多くの金持ちの華人がまったく無関心であるのは背祖忘宗の人と何の異なるところがあるだろうか……」⁽¹³⁾。

このように最大の同郷会館である「福建会館」と一般庶民の協力によって準備された南洋大学の設置趣旨は次のように述べていた。

「①中学生のために、広く進学の道を開く。②中学校教員を養成する。③本邦のために専門人材を養成する。④人口の増加と社会経済発展の需要に応ずる。」⁽¹⁴⁾

ここにいう中学とは華語で教育する中学と高校である。

1956年に設立された南洋大学は文学部、理学部、商学部からなり、教員養成と商業に偏った学部構成で、英語教育のシンガポール大学が工学部、医学部、法学部などの近代的・実学的学部を擁していたことと対照的であった。東南アジアにいる100万人の華校生を対象にしたはずであったが、設立2年目から財政難に陥り、政府は補助金支出と引き換えに理事を送り込み、1963年には理事長の陳六使がバリサンソシアリス（社会主義戦線）を公然と支援したことを理由に理事長席を追われ、国籍まで剥奪された。1975年に政府は教育相李昭明を学長に送り込み、さらにシンガポール大学との学生の数、質、就職などの格差を理由に南洋大学をシンガポール大学への吸収合併に追い込んでいった。リー・クアンユー首相は最後の段階に理事あての書信のなかで「南大の学位は減価した貨幣のようだ」と述べた⁽¹⁵⁾。

1980年に南大が25年の短い歴史を閉じたとき、マレーシアの英字紙ストレーツ・タイムズは「これは（華人が）みずから中国人のアイデンティティを除去したものだ」と書いていた⁽¹⁶⁾。

ここに登場する首相も教育相も南大の理事も全て華人である。華語教育を守ろうとしたのは、同郷会館という華僑社会の代表的組織と中・下層華人であり、南大を追い詰めたのは同じ華人の英語派政治エリートたちであり、種族間の対立関係は表面には現れない。こうした構図は以下のマレーシアの状況と比較するうえで重要である。

（Ⅱ）マレーシア華人社会の内外問題

（1）1970年前後のマレーシアの言語問題

マレーシアでは1967年に「国語法」が成立し、国語（マレー語）を第1公用語にすることが定められたが、同時に、国王の名で英語は引き続き公用語と定められた。これはマレー語が経済や科学技術の近代化にまだまだ適応できないこと、および植民地時代の影響がとくに上層階級に大きく残っていたことを示していた。

1968年4月には華校教師たちの発起によって、マレー語、華語、英語を教育用語とし多民族学生を受け入れる「独立大学」の設立趣意書⁽¹⁷⁾が公表され、翌69年5月には大学設置母体として「独立大学有限公司」の登記が行われた。ちょうどこの時期にシンガポールの分離後初めての連邦下院議院選挙（総選挙）が展開されており、言語問題が重

要な争点であった。野党は華語、タミル語の公用語化、マレー語、英語、華語、タミル語を授業用語とする4種類の小・中学校系統、すなわち4ストリームの維持存続、独立大学の設置などを掲げて運動した。

この総選挙の結果、DAP（民主行動党）など華人系を含む野党が大きく前進した。これを祝った華人青年たちが祝賀行進を計画し、マレー人を刺激した。5月13日、UMNO（統一マレー人国民組織）青年部を中心とするマレー人と華人が衝突し、196人の死者と多数の負傷者を出したが、その多くは華人であった。筆者は1973年にマレーシアを旅行した際、地方都市で公衆便所の扉の内側に「月球易移、血債難忘。五一三血債定要還」と墨で大書されているのを見た。この事件を契機にマレー人側は強圧的政策を取った。

9月17日には、NOC（国家運営評議会）が結成され、非常事態が発動された。このNOC解散後の71年2月に国会が再開されるまでの2年弱の間に、マレーシアの政治情勢は急転した。

1970年の1年間に国語であるマレー語についていえば、従来のエリート校である英語学校は1年生から小中をつうじて80年までに全教科で国語を授業用語とすることとし、実施をはじめた。また、この年マレー語を全国民の言語として「マレーシア語」と呼ぶようになった。後述のマハティルの『マレー・ディレンマ』が出版・発禁になったのもこの年である。この後のマレーシアを方向付けたものは、8月に国王の名において発表された「国家理念」（ルクヌガラ）である。

71年2月にNOCが解散され国会が再開されると、直ちに3月の国会で憲法が改正された。この改正憲法には、(イ) スルタンの権威と地位、(ロ) マレー語の国語としての地位、(ハ) マレー人の特権、(ニ) 市民権の4つを「敏感問題」（sensitive issue）として公開の場で論議することを禁止し、中学以上の教育機関におけるマレー人の比率を国王が決定するなどの条項が含まれていた。

そして、71年7月には「新経済計画（NEP）」（第2次マレーシアプラン）によってブミプトラ政策の内容が明確になった。

(2) 『マレー・ディレンマ』にみるマレーナショナリズム

著者のマハティルは、ラーマン首相の対中国系市民対策を批判してUMNOを一時除名されていたが、やがて復帰し、教育相、副首相のポストを経て1981年から首相となって今日にいたっている。欧米留学の経験をもたない医学博士である彼は農村におけるマレー人の貧困と同時にその身体的虚弱さに心を痛めた。彼の著書『マレー・ディレンマ』から華人と言語・教育に関する部分を抜書きしてみよう。

「マレー人が自分たちの国において疎外された存在になりつつあるという確信が彼らの奥底にある」、これが「マレー・ディレンマ」である。

マラヤが独立すると「一夜にして門戸がマレーシア人に開かれ、何百万ドルもの取引

が眼前にあった。続いて起こった気違いじみた争奪戦において、それらを中国人たちが手中に収めた。・・・国の産業活動におけるシェアがマレーシア人に大きく開かれたということは、より多くの富が中国人にもたらされるということを単純に意味した」

「新しい環境はマレー人にとってよい結果をもたらさないであろう。・・・彼らは軟弱となり強力で困難なことを乗り越えることができる能力が減少するだろう。・・・政治的権力は、結局は彼らの完全な失墜を証明すると言ってよい」

「言語媒体は国民一致の感情をつくりあげてゆくうえで極めて重要であり、教育の媒体(授業用語:引用者)は常にその国で決定権を持っている先住の人種の言葉がつかわれる」

「結局はマレーシアの本当の国民教育制度が、一致団結した国家を形成するための唯一の手段として全ての国民によって認識され、受け入れられなければならない」

「市民として得ることのできる特権と比べれば、自分が元来もっている言語、文化、人種的特長を即座に放棄してしまうことも重大ではない」(圈点, 引用者)

「マレー人が他の人種と同じ水準にまで引き上げられることを妨げるものに対しては、仮借のない刑罰が下されるべきであろう」⁽¹⁸⁾

以上のような思想がブミプトラ政策の言語・教育政策の根底にあることを見ておくべきであろう。

(3) ミプトラ政策下における言語・教育政策

(イ) 文化一元論と多元論

ブミプトラ政策を、華人に対してマレー人の社会経済的地位を引き上げる政策の総合とするならば、その一環として文化政策は重要な内容をもつはずである。

1971年8月に「伝統文化に基づいてマレーシアの民族文化を育てる」ことを目的にマラヤ大学にマレー人ばかりの学者・文化人約1000人が集まって「国家文化大会」が開かれた。そこでは国家文化形成の3原則が次のように定められ、以後、事実上政府の方針を規定するものになった。

- ① マレーシアの国家文化は当地域の原住民の文化を基礎としなければならない。
- ② その他の文化の適当な要素は、国家文化の一部として受け入れられる。
- ③ イスラムは国家文化形成の重要な要素である。⁽¹⁹⁾

ここに「国家文化」と表記したのは、マレー語で *kebudayaan kebangsaan* であり、*kebudayaan* は文化、*kebangsaan* は国民、国家を表す。英語では *national culture* である。これを華人たちは民族文化あるいは国民文化と訳さず、「国家文化」と訳している。

多民族国家においてこのような一元論的文化原則は極めて重大な問題をはらむものであったが、1969～1971年の政治的状況のなかで華人たちの反応は鈍かった。10年後の1982年2月に文化・青年・体育省が、10年間の文化の進展について総括し提言するよう各方面に求めた時点で始めて華人団体は意見を表明した。彼らは83年3月に「国家文化備忘録」を発表し、次の「4原則」を提起した⁽²⁰⁾。

- ① わが国各民族文化の優れた要素は国家文化建設の基礎である。
- ② 科学、民主主義、法治精神および愛国主義の思想は、共通の文化的価値を打ち立てる指導的思想である。
- ③ 共通の文化的価値観は多元的な民族形式を通じて建設されるべきである。
- ④ 国家文化は民族平等の原則に基づき、民主的協議を通じて表現されるべきである。

（ロ）失われた 10 年

「3 原則」がイスラムを核とするマレー文化中心主義であるのに対して、「4 原則」は多民族国家にふさわしい多元的文化を求めるという立場であった。しかし「3 原則」に「4 原則」を対置するまでの 10 年間は、華人たちにとっては「失われた 10 年」であった。以下に言語・文化についてこの 10 年間を概観する。

「3 原則」が発表された 71 年 8 月は NEP によってブミプトラ政策が明確化された翌月であり、また 2 年前の「5・13 事件」の余波が濃く残っていた時期であった。

72 年には華文独立中学復興運動が起こる。

73 年には公用語が国語 (Bahasa Malaysia) に限定され、また、第 2 公用語も禁止されて、華語を公用語化することは絶望的となり、華語は国民型小学校と独立中学のみの教育用語になった。

74 年にはシンガポールの「南洋大学」がマレーシア人学生の受け入れを拒否したため、華語学校の生徒が高等教育を受けることはますます困難になり、4 月には華文の「独立大学」の設置が申請されたが、1ヵ月後には却下された。

ブミプトラ政策の高等教育への反映は (表 4) にみられる。

ここにはブミプトラ (マレー人) と華人の学生の比率が掲げられているが、マラヤ大学、マレーシア工科大学、マレーシア理科大学などで 70 年代にマレー人学生の比率が華人学生のそれを超え、MARA 工大のようにはじめから華人学生を全く採用しない大学も設置された。これは憲法に規定された国王による高等教育機関の種族別学生比率の決定 (クォータ制)、ブミプトラ生徒・学生にたいする手厚い奨学金制度などの結果である。このように進学を大幅に制限された華人生徒達は、家庭の事情が許せば海外留学の道を選んだ。75 年にマハティル教育相 (当時) が発表した数字によれば、留学生はブミプトラ 5,250 人、華人 20,810 人、インド人その他 5,820 人、合計 31,900 人であり、華人が 65 % を占めていた。彼はさらに、「マラヤ大学医学部と国民大学医学部においては 100 % ブミプトラ学生を採用しているが、それでも向こう 15 年間に国内の医師の種族構成を均衡化することは困難」⁽²¹⁾ と語ったが、ここには医師出身のマハティルの思いが読み取られる。

76 年から 80 年まで、第 3 次マレーシア計画が実施された。この間、77 年に「独立大学」運動が再開されたが、78 年には却下された。さらに 79 年 2 月には請願に対して国王の名において却下の返書が届けられた。この同じ 2 月には 79 年度の大学募集予定数

表4 大学におけるブミプトラ（マレー人）・華人学生の構成比

		1962	1967	1969	1970	1975	1980	1985
マラヤ大学	ブミプトラ	20.4	30.7	35.6	40.2	48.1	50.5	53.7
	華人	58.7	56.1	52.9	48.7	42.9	39.3	35.4
マレーシア農業大学	ブミプトラ	—	54.2	80.9	83.6	77.2	81.9	80.7
	華人	—	39.8	15.0	12.7	18.9	12.5	13.3
マレーシア工科大学	ブミプトラ	—	25.0	38.5	60.7	85.6	83.6	75.4
	華人	—	65.7	53.8	34.8	13.9	11.1	18.7
マレーシア理科大学	ブミプトラ	—	—	2.0	33.2	41.8	55.6	55.4
	華人	—	—	80.0	51.6	50.8	37.0	34.8
マレーシア国民大学	ブミプトラ	—	—	—	97.4	93.2	86.1	72.5
	華人	—	—	—	2.1	5.2	10.7	21.5
M A R A 工科大学	ブミプトラ	—	—	—	—	—	100.0	100.0
	華人	—	—	—	—	—	0	0
国際イスラム大学	ブミプトラ	—	—	—	—	—	—	92.8
	華人	—	—	—	—	—	—	3.6
マレーシア北方大学	ブミプトラ	—	—	—	—	—	—	70.1
	華人	—	—	—	—	—	—	23.1
ラーマン・カレッジ	ブミプトラ	—	—	—	—	—	0.3	0.1
	華人	—	—	—	—	—	96.3	97.8

(注) ラーマン・カレッジは政府統計では Degree Course に含まれているが、華人団体はこれを大学のうちに数えていない。

〔出所〕 Gvt. of Malaysia. *The Fourth Malaysia Plan, The Fifth Malaysia Plan* より作成。拙著「ブミプトラ政策下の華人社会」（愛知学泉大学生生活文化研究所報告書 No.0604『ブミプトラ政策の総合的研究—国民的統合過程におけるその意味と役割』1988 年）45 ページより再掲。

が発表されたが、このうち、華人学生の割り当ては以下のものであった⁽²²⁾。

マラヤ大学 40.5 %、国民大学 6.4 %、工芸大学 9.8 %、農業大学 8.0 %、理科大学 40.1 %。

この年の6月、政府は妥協策として高等教育における非ブミプトラの比率を2%引き上げると発表した。それはインド人その他をも含むものであった。

80年には、隣国のシンガポールで「南洋大学」が消滅した。

この年の7月、スハミ UMNO 青年部長が「61年教育令 21 条 2 項」の実施を呼びかけた。この条項は華語やタミル語を教育用語とする国民型小学校を教育相の判断でいつでも国語を教育用語とする国民小学校に編成換えできるというものであり、60年代以来、政府と華人社会の鋭い対立の刺になってきたものであった。このときは華人社会全体が強く反発し、「独立大学」設置には熱心でなかった MCA も会長李三春が「党は華語小学校と一体」と強調し、政府も華語小学校の消滅は考えていないと強調せざるを得なかった⁽²³⁾。

82年には読み、書き、算数の 3M について、小1～3の授業時間を 58%から 75%に

増やし、華校、タミル校では華語、タミル語、算数以外は国語の教科書を使用することになった。このときもマハティルは華語小学校を国語による国民小学校に変える意図はないと声明したが、先の「21条2項」問題ともからんで華人社会には大きな不安が残った。

(4) 華文独立中学

華文小学校について述べる紙幅がないので、華文中学（一般に初級中学・高級中学の6年制）についてのみ述べる。

今日、東西マレーシアには合計60校の華文独立中学がある。「独立」とは政府から一銭の補助もなく、完全に華人社会の財源に頼って運営されているものである。

1961年に制定された「教育法」のもとでは華語とタミル語の中学を英語による中学に「改制」して政府の全面的管理下に置き、英語化を受け入れない中学には一銭の補助も与えず、国家教育体系の外に排除するということになった。政府は改制のメリットとして、①改制後も3分の1は華語を学べる、②理事会の経費の心配がなくなる、③学費が減り父兄の負担が軽減される、④生徒の将来が開ける、などをあげていた。こうした宣伝と圧力のもとで71校あった華文中学のうち大部分が改制を受け入れ、残ったのは16校のみになった。

しかし、その後、改制された中学では華文の授業は週5時間しかなく、さらに政府はこれら英語化した中学を国語（マレー語）による中学に強制的な再編成をはじめた。政府への不信は70年代初期から始まっていた華文独中復興運動と結びつき、多くの英語化した中学が政府の補助を返上して独立中学となり、今日の60校に回復したのである。独中の生徒数は90年代初めには6万人弱であり、1988年の統計によれば、公立中学の在籍者総数が140万人弱、うち中国系が42万人であった⁽²⁴⁾ので、華人生徒8人に1人が独中に通っていることになる。

(5) 華語教育運動と華人階層

華文小学校、独立中学など、華語による教育、華語の公用語化問題などについて、華人上層を代表し、与党連合・国民戦線の一翼であるMCA（マラヤ中国人協会・馬華公会）はどのような態度をとってきたであろうか。

1952～3年に華語公用語化運動が起きたときには、MCAは教総（華校教師総会）、董総（華校理事会代表総会）とともに積極的に参加していた。しかし、華語による小中教育にとって重大な問題を孕んでいた1961年教育法については、MCAは正副会長が議会で賛成演説をし、その全議員の賛成で通過させた。その上、翌62年にはMCAと対立した教総顧問の嚴元章が無期限国外追放にされた。さらに1965年、国王が67年以降は国語を唯一の公用語とすると宣言したときには、教総が公用語問題の広い討議を呼びかけたのに対して、MCAは華語の公用語化運動は「極めて大きな危険性を持

つ」⁽²⁵⁾として、華人の社会運動と対立していた。さらに、次節で見るようにMCAは独立大学設置問題でも華人大衆の期待に反した行動をとっていた。

90年代になって、かつての独中復興運動を回顧する次のような投書が寄せられていた。

「そもそも独中復興運動を支えたのは、下層華人であった。当時、上・中層華人は見向きもしなかった。董総会の幹部でさえ自分の子弟を独中に入れようとはしなかった。それが復興すると上中層が介入するようになった。英語による“独立大学”をつくろうという上層華人の夢が政府の反対などでついでると、独中が海外留学のための最も安い“跳躍台”になった。国中にはいるとSTPM（大学準備課程修了試験）まで7～8年かかるが、独中は6年ですむ（華小から国中にはいると1年間、国語学習のために転換クラスに入れられる）。そのため、上・中層が子弟を入れるようになってから独中は民族教育の堡壘ではなくなった。優秀クラス、エリートクラスなどを作って、英語重視、政府試験重視をやっている。華語重視の普通クラスでは教員も設備も劣る。馬鹿を見るのは下層華人だ。独中は貴族化、英語化し、平民を骨幹とする董総を無視している・・・」⁽²⁶⁾

このような上中層への不満はまた、次のように進学上の不公平感となる。教育関係者が父母から進学相談を受けた場合の回答例はこのべている。

「考慮されるのは生徒の資質と家庭の経済状態。

(a) 成績も経済状態もよければ、海外留学。具体的にはシンガポールの中学の特別コースを4年で終え、先修班のあと大学で3、4年。これなら国中へゆくより3、4年、独中より1、2年早く大学を出られる。

(b) 成績はよいが経済的に困難なら、国中から国内で高等教育。しかし、国語の学習が大変。STPMのあと、大学進学あるいは公務員になれるのは小1コーホートの1%のみ。しかも、就職にはコネが重要。

(c) 最後は独中で統一試験を受け、香港、台湾その他への留学を目指す。しかし、独中はいまでは入るのも難しい。」⁽²⁷⁾

(6) 「独立大学」設立運動

(イ) 設立の経過

マレーシア独立大学は上述のように華人が設置準備に取り組んだ大学である。1967年1月にマレーシア華文学校教師総会で提起され、各界の寄付金で準備が推進されてきた。1969年5月8日に独立大学会社が登記された。しかし、5日後に起きた「5・13人種暴動」でこの動きは凍結され、1971年に制定された大学令は大学設置には国王と国会の承認を必要とすると規定し、独立大学設置申請は国王の名において拒否され、その後73年、74年には学名をかえて申請したがこれらもみな却下された。

78年には華人野党のDAPが独立大学設置の動議を12月の国会に提出する動きを見せた。このとき、華人政党の動きは大きく割れた。李三春MCA会長は11月のMCA全国代表者大会で中央委員会全会一致の結論として動議の不支持を決定したことを発表

し、「独立大学の設置は華人社会に何ら利益をもたらさないことを確信する」とのべた⁽²⁸⁾。また、SUPP（サラワク人民連合党）はその前から動議の取り下げを求めており、DAPも直前になって提出を取りやめた。「独立大学設置拒否は国語以外の言語の使用を保証する憲法 152 条に違反する（林吉祥書記長）」⁽²⁹⁾としていたDAPは取り下げの理由を、進行中の法的措置に支障をきたすことを避けるためと説明した。

こうした華人政党の混乱に対して、イタム教育相は当局が申請を拒否してきた理由は「講義に華語が用いられること、華校出身者の要求を満たすだけであること、独立大学が私学であること」とのべ、野党がこの問題を国民戦線構成政党攻撃に利用してきたと非難して追い討ちをかけた⁽³⁰⁾。

他方、政府は上述のように妥協策として非ブミプトラ学生のために 79 年から高等教育分野における彼らの比率を 2 %増加させた。

設立要求は 81 年、82 年には法廷に持ち込まれるが、ここでもすべて拒否され、その後進展を見ないままに過ぎたが、97 年 3 月になって 3 年前に申請が提出されていた「新紀元学院」（New Era College）の設立に原則的に同意すると教育部から董教総に連絡された。華人側の資料は、この学院は華文の独立大学ではなく、各種族の子弟を募集するものだが、結局は華人が設立する大学であり、華校生たちに進学の手を渡すものとしている⁽³¹⁾。

(7) シンガポール「南大」問題とマレーシア「独大」問題の比較

前述のシンガポールにおける南洋大学の成立から消滅までの経緯とマレーシアの独立大学問題の展開過程を比較すると、以下の諸点が指摘されよう。

① 双方とも支持者の多くは中・下層華人であった。

「南大」では「福建会館」という最大の「華僑」組織を中心に華語派教師や「義踏」、
「義唱」などの形をとった一般庶民の支持で進められた。これに反対し最終的に消滅に追い込んだのはPAPのなかの英語派エリート政治家・官僚たちであった。これに対して「独大」の場合は華人内部の政治勢力としてはMCAに対抗するDAPに代表される野党勢力を推進力とした。

② 種族内の問題と種族間の問題

先に見たように「南大」の問題は圧倒的に華人の社会で、また華人が主導権を握るPAP独裁という政治的枠組みのなかで英語派華人が華語派華人の要求を押しつぶす形で決着を見たものである。これは主として華人という種族内部の問題であった。これに対して、「独大」問題は第一に華人对マレー人という種族間の問題である。それは国語であるマレー語による統一的教育制度を高等教育まで一貫させることによって、マレー人の優位を実現しようというブミプトラ政策との衝突の顕著な事例であった。第二にこの問題は華人階層間の利害の対立を示している。国会への動議提出の動きに見るように、MCAという華人上層部を代表する政党が反対することによって野党の腰砕けに終わった。

このように独大問題は種族間の対立と同時に華人内部の階層的利害の対立をも反映する複雑さをもっている。

(8) プミプトラ政策下の華人階層間関係と華人対他種族関係

プミプトラ政策の20年間を通じて、マレー人にも非マレー人にも経済的社会的変化が生じたが、その結果、上・中・下の3つの階層を見ると、上層は経済的発展のなかでUMNOとMCAの関係に見られるように安定した協力関係を保っている。逆に下層の農民、非熟練労働者などはマレー人と非マレー人は居住地域も職業的にも「すみわけ」の状態にあり、またプミプトラ政策からおき去られた階層で、直接的利害関係が薄い。こうしたなかで問題は以下の三点に現れてくる。

① 華人内部の問題：

憲法上の制約からマレー人優先政策を公然と批判できない華人の中・下層は、その不満を与党MCAへの批判として表明する。これは上述の華語教育への華人与野党の取り組みの違いや、独中問題についての新聞投書に見られる。

② 種族間関係：

プミプトラ政策は全体的に貧困層を底上げすると共に、マレー人の「新中間層」を生み出した。石井由香はマレー人中間層対非マレー人中間層の関係を「鋭い対立関係」にあるとしてこうのべている。「マレー人中間層はプミプトラ政策のもとで最大の恩恵を受けている層である。その逆に、華人中間層は、教育、雇用や資金の貸付などにおいてマレー人が優先され、また、運輸、建設などの伝統的に華人小資本が中心になっていた分野に国家資本が介入してくるなど、プミプトラ政策によって最も脅かされているのである。中間層では上層と違って市場や資本が小さいため、妥協したり提携したりすることが難しい。社会経済的利害対立によって、中間層のマレー人と華人は最も反発しやすい状況に置かれているのである」⁽³²⁾。

③ 華人の不満はなぜ発火点に達しないのか：

華人内部では中・下層に、マレー人との間では中間層に鬱積した不満は暴発することなく推移した。その原因としては教育面ではプミプトラ優先のなかでも、全体として大学の入学定員が増加したこと、華人中間層までは重い負担ながらも海外留学の道も開かれていたことなどがあげられよう。

さらに、この背後にある社会経済的な原因として、林華生は次の3点を指摘している。(イ) 華人系企業・資本が基本的に零細で、凝集性や結団性をもたず、統一した行動をとれなかったこと。(ロ) 華人の利益を「代弁すると標榜する」政党の無力さ。華人系の3大政党のうちMCAとGerakanが与党で、野党のDAPは経済的な影響力が微小であること。(ハ) 国家権力の介入によって実行されるプミプトラ政策に華人系企業・資本がつねに受身にまわったこと⁽³³⁾。

あとがき・・・90年代の新しい動き

ブミプトラ政策以後の90年代には次のような新しい動きをみることができる。

(1) 華語の実用的価値の再評価

華語小学校にマレー人生徒の在学者が増加している。教育省によれば、その数は、94年：2万5056人、95年：2万5508人、96年：3万189人である⁽³⁴⁾。

この時期は中国の対外開放が92年の鄧小平の「南巡講話」によっていっそう加速され、中国との経済関係の将来に大きく期待がかけられた時期であり、華語はマレーシア国内の華人社会のみでなく、中国、台湾、さらにはベトナムをも含めた地域との経済交流の手段としての価値を明らかにしてきた。

(2) イスラムと儒教の共存への動き

マレー人が国家文化の「3原則」を唱え、華人が「4原則」をこれに対置したことは上述したが、1995年3月には、かつて「国民文化大会」が開かれたマラヤ大学において「イスラムと儒教に関する国際セミナー～文明論的対話～」が開かれた。ここにはアンワル副首相、林運輸相・MCA党首などの閣僚や研究者が参加し、「イスラムと儒教に共通の価値観と原理が語られ、Wawasan2020に向けて、エスニックな調和をはかり、社会における集団相互の尊重を図ることが意図された」⁽³⁵⁾。

(3) マハティルの言葉

1997年5月、マハティルはUMNO創立51周年記念フォーラムで、かつて自分が書いた『マレー・ディレンマ』について、そのマレー人観を撤回し、「マレー人は今や、機会さえ与えられれば、あらゆる能力を身に付けられるようになった。今は完全に立場を変え、あの本に書いたことはもう信じていない」と語った。⁽³⁶⁾

(4) 私立大学の設置認可

かつて独立大学の設置が拒否されたとき、当時の教育相はその理由の1つにそれが私立大学であることを挙げていた。しかし、1996年9月にはテレコム・マレーシアが設置していた学校の大学への昇格を承認したことにより、私立大学設置への道が開かれた。上述の「新世紀学院」設置の原則的承認もその一環と見ることができる。

このように、ブミプトラ政策後の90年代には言語・教育・文化の面で種族間関係においていくつもの転換の萌芽を見ることができる。これが2020年に先進国入りを目指す多民族国家における共生の道につながるのか、今後の展開を注目したい。

なお、本稿は資料的制約から次の2点について未解決である。

- ① 独立中学生徒の海外留学の道は、家庭の経済的条件のほかに、同郷会館や同族組織による奨学金などの支援が重要なファクターではないか。シンガポールの同郷会館の凋落に比べて、活発といわれるマレーシアの同郷、同族組織の現況はどのようなか。
- ② 田中恭子はシンガポールの言語について 80 年センサスでの予測と違ったものとして次の諸点を上げている。(イ) 話し言葉としての華語の急速な普及。その直接的な原因として「二言語政策」や「華語を話そう」運動などの政府の努力。(ロ) 中国との経済関係の急速な拡大による華語の経済的価値の上昇。(ハ) 華校出身者の経済的成功。(ニ) 華人の母語である中国南方方言の急速な衰退⁽³⁷⁾。
今後機会があればこれらの問題について、具体的状況を把握したいと考えている。

注

- (1) 「華人」とは「華僑」とは異なり、居住国の国籍・市民権をとって、さまざまな程度で現地化している外国居住の中国系の人々を指す。
- (2) 「華語」は Mandarin と訳され、華人間の共通的中国語とされているが、かなり南方方言の影響を受けている。石川静文「東南アジアにおける華語の特徴について」(『名城商学人文科学特集』第 29 巻別冊, 1980 年) 参照。
- (3) 唐松章『マレーシア、シンガポール華人史概説』(鳳書房, 1999 年, 121 ページ)
- (4) C. P. FitzGerald "The Third China", (Donald Moore Press, 1965)
- (5) 拙稿, 「シンガポール: 華人国家としての生存と二言語政策」(アジア・エートス研究会, 『東南アジアの社会変動と教育』, 第一法規, 1986 年, 82 ~ 84 ページ)
- (6) 同上, 114 ページ (注) 参照。
- (7) "Report on the Ministry of Education", Singapore, 1978, Annex3A (この報告書はゴー・ケンスイー副首相兼国防相 (当時) を責任者とするチームが作成したもので, 略称「ゴー・レポート」とも呼ばれる)
- (8) 呉元華『新加坡的社会言語』(新加坡, 教育出版社 1978 年) 63 ページ
- (9) 前掲, ゴー・レポート
- (10) S. ジャックマール編『シンガポールの知恵』(サイマル出版社, 1984 年) 3 ~ 30 ページ
- (11) 「すみわけ」については, 山下清海『シンガポールの華人社会』(大明堂, 1985 年) に詳しい。
- (12) 丸谷浩明『都市整備先進国・シンガポール』(アジア経済研究所, 1995 年) 12, 31 ページ。
- (13) 『新力報』(1954 年 12 月 11 日)
- (14) 『南洋大学創校十周年記念特刊』(1956 年) 14 ページ
- (15) 『星州日報』(1980 年 3 月 25 日)
- (16) 『南洋商報』(1980 年 8 月 16 日)
- (17) 「馬來西亞独立大学発起人大会宣言」(馬來西亞華校董事聯合会總會『華教工作者手冊』1989 年) 138 ページ。
- (18) マハティル『マレー・ジレンマ』(勁草書房, 1983 年)
- (19) Kua Kia Soong "National Culture and Democracy" (Selangor Chinese Assembly Hall, 1985 年) 2 ページ
- (20) 同上, 4 ページ
- (21) 『東南アジア月報』(1975 年 12 月)
- (22) 同上, (1979 年 2 月)
- (23) 同上, (1980 年 7 月)
- (24) 竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度』(九州大学出版社, 1998 年) 94 ページ。
- (25) 『教総成立 33 年, 華文教育資料・中編』(教総教育研究中心, 1984 年) 56 ページ。
- (26) 『南洋商報』(1990 年 4 月 13 日)
- (27) 同上, (1990 年 4 月 23 日)

- (28) 『東南アジア月報』(1978年11月)
- (29) 同上, (1978年9月)
- (30) 同上, (1978年12月)
- (31) 『華僑華人百科全書・教育科技卷』(中国華僑出版社, 1999年) 178ページ。
- (32) 石井由香『エスニック関係と人の国際移動』(国際書院, 1999年) 66～67ページ。
- (33) 堀井健三編『マレーシアの工業化, 多民族国家と工業化の展開』(アジア経済研究所, 1991年) 204ページ。
- (34) 前掲, 石井, 210ページ。
- (35) 同上, 211ページ。
- (36) 前掲, 『月報』(1997年5月)
- (37) 田中恭子「シンガポール社会の多言語状況——1980年代における変化の検証——」『アジア経済』XXXV-12 (アジア経済研究所, 1994年), 34～35ページ。